

ともに輝く明日のために。

Light up your future.



Press Release

平成28年7月29日

平成28年度第1四半期(4～6月)決算について

当社は、平成28年度第1四半期(4～6月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北海道電力株式会社

I. 平成28年度第1四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	169,685	(△ 1.0)	18,608	(45.6)	15,779	(70.5)
28年3月期第1四半期	171,326	(6.1)	12,782	(—)	9,252	(—)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期第1四半期	14,977	(85.4)	70.70	
28年3月期第1四半期	8,079	(△ 46.2)	39.31	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	1,807,199		203,455		10.7	
28年3月期	1,826,141		197,222		10.2	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	164,538	(△ 0.5)	18,386	(61.9)	15,812	(91.3)
28年3月期第1四半期	165,291	(6.0)	11,358	(—)	8,266	(—)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期第1四半期	15,272	(108.0)	72.14	
28年3月期第1四半期	7,342	(△ 55.4)	35.72	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	1,748,399		167,893		9.6	
28年3月期	1,765,091		160,864		9.1	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少に加え、燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ16億円（△1.0%）減少の1,696億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、9億円（△0.5%）減少の1,712億円となりました。

支出面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少や経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年同期に比べ74億円（△4.7%）減少の1,510億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、74億円（△4.6%）減少の1,554億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ58億円（45.6%）増加の186億円、経常利益は、65億円（70.5%）増加の157億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、68億円（85.4%）増加の149億円となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	169,685	171,326	△ 1,640	99.0	724,111
	電気事業営業収益	163,909	164,673	△ 764	99.5	694,065
	その他事業営業収益	5,776	6,652	△ 876	86.8	30,046
	営業外収益	1,563	854	708	183.0	3,023
	合計	171,249	172,180	△ 931	99.5	727,135
経常費用	営業費用	151,077	158,543	△ 7,465	95.3	681,010
	電気事業営業費用	146,212	152,881	△ 6,669	95.6	655,115
	その他事業営業費用	4,865	5,661	△ 796	85.9	25,895
	営業外費用	4,392	4,385	7	100.2	18,062
	合計	155,469	162,928	△ 7,458	95.4	699,072
〔営業利益〕		〔 18,608 〕	〔 12,782 〕	〔 5,825 〕	〔 145.6 〕	〔 43,100 〕
経常利益		15,779	9,252	6,527	170.5	28,062
湯水準備金引当又は取崩し		540	923	△ 383	58.5	1,022
税金等調整前四半期（当期）純利益		15,239	8,328	6,910	183.0	27,039
法人税等		325	355	△ 30	91.5	5,116
四半期（当期）純利益		14,914	7,973	6,940	187.1	21,923
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		△ 63	△ 105	42	—	647
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		14,977	8,079	6,898	185.4	21,276

(注) 非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株) (株)ほくでんアソシエ
北電興業(株)	北海道パワージェンエリング(株)	
苫東コンサルター(株)	ほくでんエコナジター(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、販売電力量合計は、5.0%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	3,032	3,017	15	100.5	13,444
高 圧・特別高 圧	3,393	3,748	△ 355	90.5	15,148
合 計	6,425	6,765	△ 340	95.0	28,592

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が109.9%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期	
自 社	(出水率%)	(109.9)	(5.7)		(99.8)	
	水 力	1,413	1,276	137	110.7	
	火 力	3,612	4,402	△ 790	82.0	
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	34	35	△ 1	98.4	
	計	5,059	5,713	△ 654	88.5	
融 通・他社受電	1,755	1,481	274	118.5	6,229	
揚 水 用	△ 59	△ 30	△ 29	193.9	△ 120	
合 計	6,755	7,164	△ 409	94.3	31,900	

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少に加え、燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、119億円(△7.8%)の減少となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、117億円(80.2%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、前年同期並みの1,662億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、10億円(8.9%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少や燃料価格の低下などにより、123億円(△20.1%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、経年化対策工事の増加などにより、23億円(22.9%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、10億円(△5.0%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、2億円(△5.4%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、25億円(5.0%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、77億円(△4.9%)減少し、1,504億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、75億円増加の158億円となりました。また、四半期純利益は、79億円増加の152億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	65,720	68,900	△ 3,179	95.4	291,624
	電 力 料	74,137	82,860	△ 8,723	89.5	346,250
	(小 計)	(139,858)	(151,761)	(△ 11,902)	(92.2)	(637,875)
	そ の 他 収 益	26,380	14,642	11,737	180.2	60,769
	[売 上 高] 合 計	[164,538] 166,238	[165,291] 166,404	[△ 753] △ 165	[99.5] 99.9	[695,719] 698,644
経 常 費 用	人 件 費	13,095	12,027	1,067	108.9	50,727
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	48,931	61,278	△ 12,347	79.9	256,565
	修 繕 費	12,412	10,099	2,312	122.9	82,708
	減 価 償 却 費	19,538	20,569	△ 1,031	95.0	85,003
	支 払 利 息	3,862	4,081	△ 219	94.6	16,204
	そ の 他 費 用	52,586	50,080	2,506	105.0	186,197
	合 計	150,426	158,137	△ 7,711	95.1	677,405
[営 業 利 益]		[18,386]	[11,358]	[7,028]	[161.9]	[36,162]
経 常 利 益		15,812	8,266	7,546	191.3	21,238
渴水準備金引当又は取崩し		540	923	△ 383	58.5	1,022
税引前四半期(当期)純利益		15,272	7,342	7,929	208.0	20,216
法 人 税 等		—	—	—	—	3,116
四半期(当期)純利益		15,272	7,342	7,929	208.0	17,099

IV. 業績の見通し

通期の連結売上高の見通しにつきましては、燃料価格の動向を踏まえ、見直しを行いました、前回公表値（平成28年4月27日公表値）と同程度と見込まれるため、変更しておりません。

また、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があります、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

中間・期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

29年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	713,000	△11,000
(対前期増減率)	(△3.8%程度)	
販売電力量	275億kWh程度	△11億kWh程度

○ 単独業績見通し

29年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	685,000	△11,000

※ 通期の為替レートは106円/\$程度（7月以降105円/\$程度）、原油CIF価格は48\$/b1程度（7月以降50\$/b1程度）として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成29年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	29年3月期第1四半期 実績 ①	28年3月期第1四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	1,645	1,652	△ 7
営 業 利 益	183	113	70
経 常 利 益	158	82	75
四 半 期 純 利 益	152	73	79

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 燃料価格の低下による燃料費の減	108	■ 燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減	125
■ 販売電力量の減少による燃料費の減	24	■ 販売電力量の減少による売上高の減	37
■ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減	20		
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	19		
■ その他 (減価償却費・支払利息の減 など)	66		
差し引き		75億円 好転	

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 経常利益の好転	75		
■ 渴水準備金の引当額の減	3		
差し引き		79億円 好転	